

グローバルな市場創出に向けた 国際標準戦略のあり方に関する提言

(2024年2月20日公表)

2024年11月12日
一般社団法人 日本経済団体連合会

I. はじめに ～現状と問題意識～

II. 描くべきグランドデザイン

1. コンセプト: Society 5.0 for SDGsをわかりやすく発信・訴求
2. 戦略領域: グローバルな市場創出が期待される領域を設定

III. 取るべき戦略

1. 戦略策定・推進組織: 「国際標準戦略本部」の設置
2. 仲間づくり: ターゲット市場に応じた戦略的パートナーシップの構築
3. エコシステムの構築

IV. エコシステムの構築・強化のための具体的方策

1. 企業行動の変容促進
2. 人材の確保・育成
3. 業界横断的な連携の促進
4. アカデミアに対する評価・支援

V. 終わりに ～経団連の具体的アクション(提言後のフォローアップ)～

1. 経営トップセミナーの開催
2. 広報活動の強化
3. 業界間連携の促進
4. 経団連における国際標準戦略の推進
5. レビューの実施

I はじめに ～現状と問題意識～

国際標準や規制、認証等から成る戦略的なルール形成は
グローバルな市場創出や産業競争力の向上に有効なツール

標準化の舞台では欧州・米国に加えて中国のプレゼンスが拡大*1

日本は「技術で勝ってビジネスで負ける」状況が継続
近い将来、「技術で勝つ」ことすら困難になりかねない

今こそ産学官が緊密に連携し、明確なビジョンのもと
ルール形成の一環として国際標準戦略を策定・実行すべき

本提言のスコープ

デジュール標準

ISOやIEC、ITUといった
国際標準化機関*2における
国際的な協議を経て策定

フォーラム標準

民間企業や研究機関等が
参加するフォーラム団体における
協議を経て策定

*1 欧州は政策誘導と標準化、米国はデファクト標準とフォーラム標準、
中国は国主導による国家標準化の取組みが特徴的

*2 ISO：国際標準化機構、IEC：国際電気標準会議、ITU:国際電気通信連合

01 Society 5.0 for SDGsをわかりやすく発信・訴求

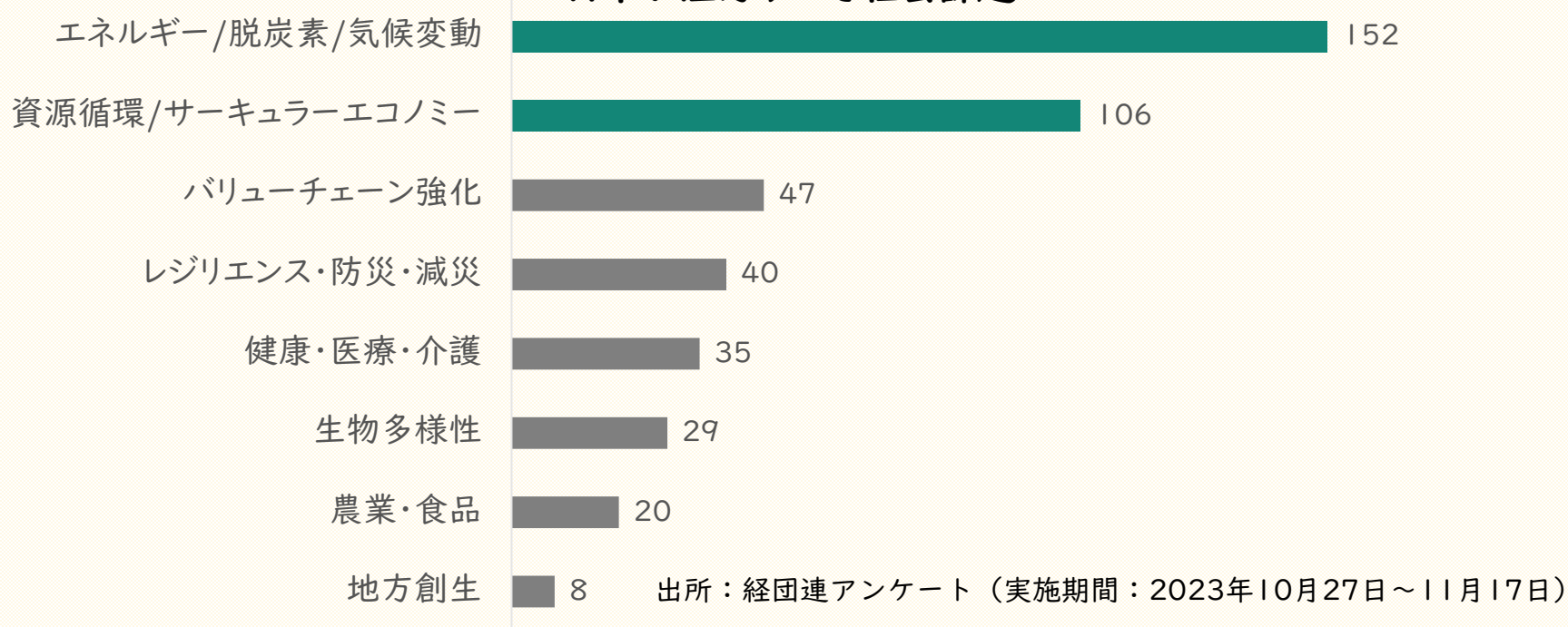
- 「多様な人々が知恵を働かせてAI等の最先端のデジタル技術とデータでより良い社会を創造する」日本発のコンセプト
- B7等のフォーラムでは一定の市民権を得つつある一方、国際的な認知度は依然として低い
- わが国による国際標準提案の基調をなすコンセプトとして国際社会から広範に理解・共感を得られるようわかりやすく発信・訴求し続けることが不可欠

Society 5.0

02 戦略領域 グローバルな市場創出が期待される領域を設定

- わが国が競争優位を発揮できる技術・サービスを基に、Society 5.0 for SDGs実現に貢献し、かつ、グローバルな市場創出が期待される戦略領域を設定

国際標準を含むルール形成で 日本が注力すべき社会課題



II 描くべきグランドデザイン

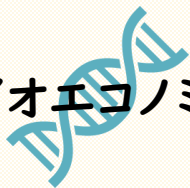
戦略領域例

環境エネルギー



- ✓ 日本はカーボンニュートラル関連技術*1、サーキュラーエコノミー関連技術*2に強み
- ✓ 不適切な標準・ルール策定を回避しつつ、新市場獲得につなげるのが重要
- ✓ AZEC (アジア・ゼロエミッション共同体) 等の枠組みを活用

バイオエコノミー



- ✓ レッド (医療・健康)：標準化を通じた再生医療等の国際規制調和、サポーターティングインダストリー製品の品質規格を策定
- ✓ グリーン (食料・農業)：食料安全保障も見据え培養肉の安全性等を規格化
- ✓ ホワイト (工業・エネルギー)：安定的な原料確保に向けた原料規格を策定

次世代通信技術



- ✓ Society 5.0を支える基盤的技術として、Beyond5G (6G)、半導体製造技術、量子技術の標準化を推進

レジリエンス・防災



- ✓ 気象データ収集・分析、洪水・津波対策、被災後の復旧等は国際的に高水準
- ✓ 産業化、他国導入に向け標準化を推進

サービス



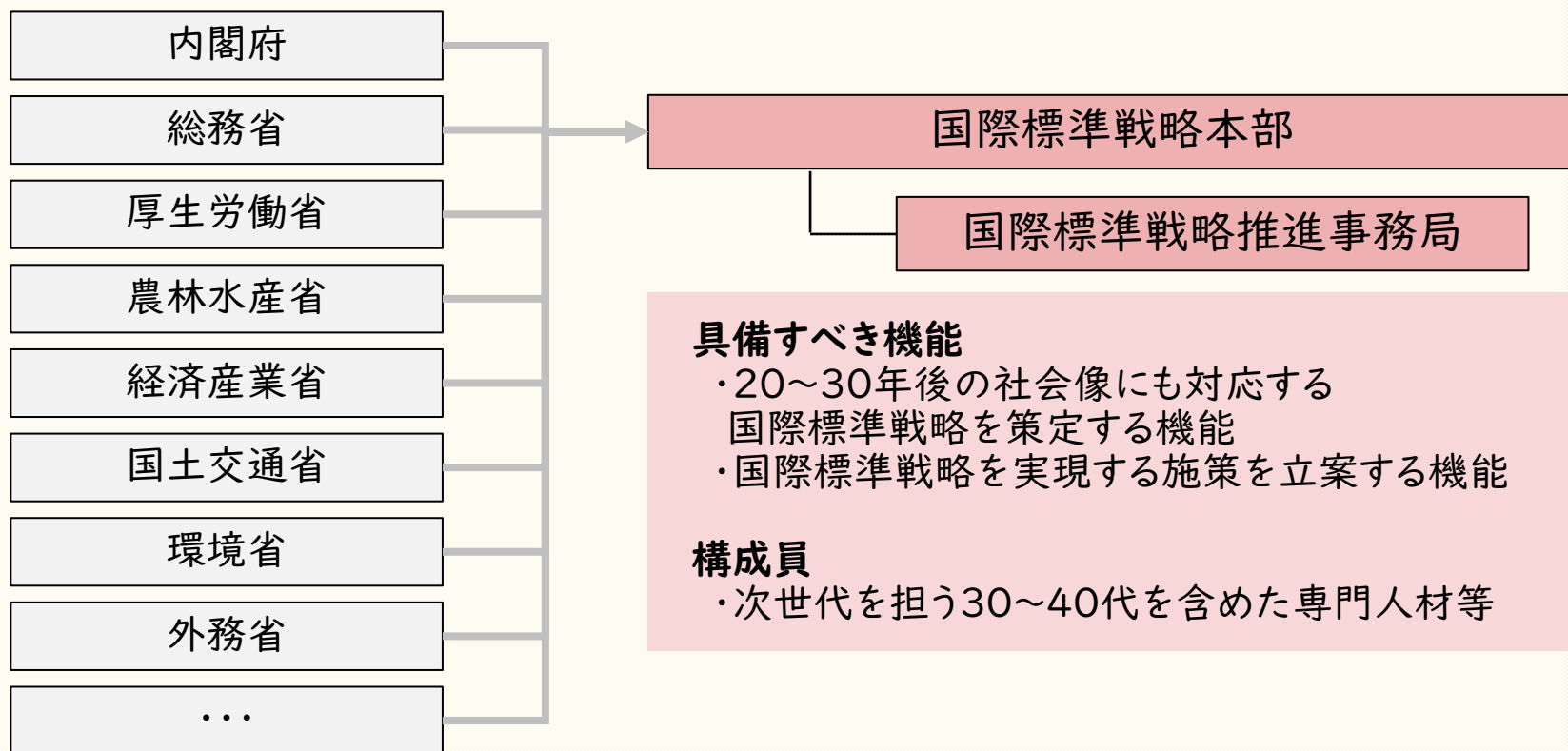
- ✓ 「きめ細やかさ」など日本的価値が生きる領域
- ✓ 各国の医療・介護サービスニーズを市場獲得につなげるべく標準化を推進

*1 水素、固体電池、ネガティブエミッション技術、核融合技術等

*2 3R関連技術、廃プラスチックのケミカルリサイクル技術等

01 「国際標準戦略本部」の設置

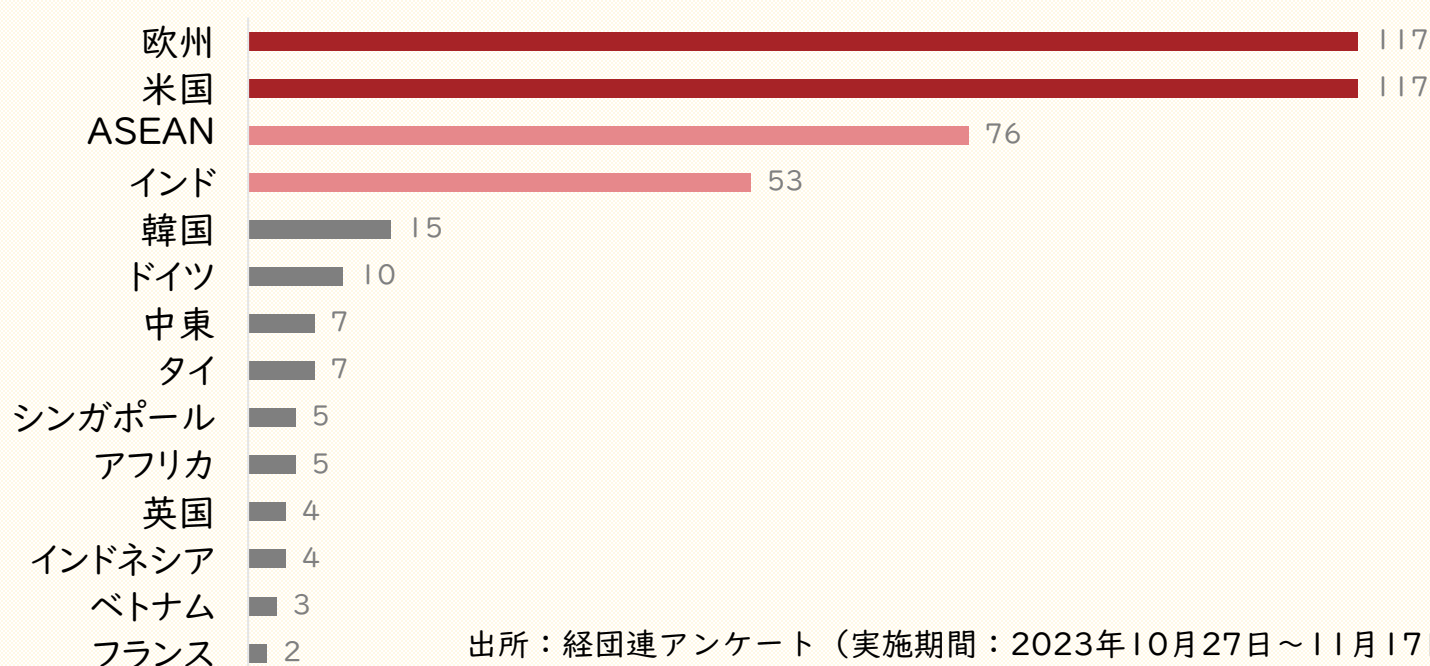
- 現状、知的財産戦略本部が政府全体の司令塔を担うべきだが、事務局の人員・予算とも不十分であり、領域横断的に産学官で国際標準戦略を協議する場も明らかでない
- 各省庁の施策を総合的に調整し、わが国の国際標準戦略を俯瞰的に策定・推進する常設機関を設置し、事務局を強化



02 仲間づくり

- ターゲット市場に応じて、欧州・米国・ASEAN・インド等との信頼(Trust)に基づき、政府主導で戦略的パートナーシップを構築
- JBCE(在欧日系ビジネス協議会)やJETRO(日本貿易振興機構)を通じて各国における日本企業のプレゼンスを向上
- 中長期的な仲間づくりのため、海外機関との人材交流を推進

国際標準を含むルール形成で日本が連携すべき国・地域



出所：経団連アンケート（実施期間：2023年10月27日～11月17日）

03 エコシステムの構築

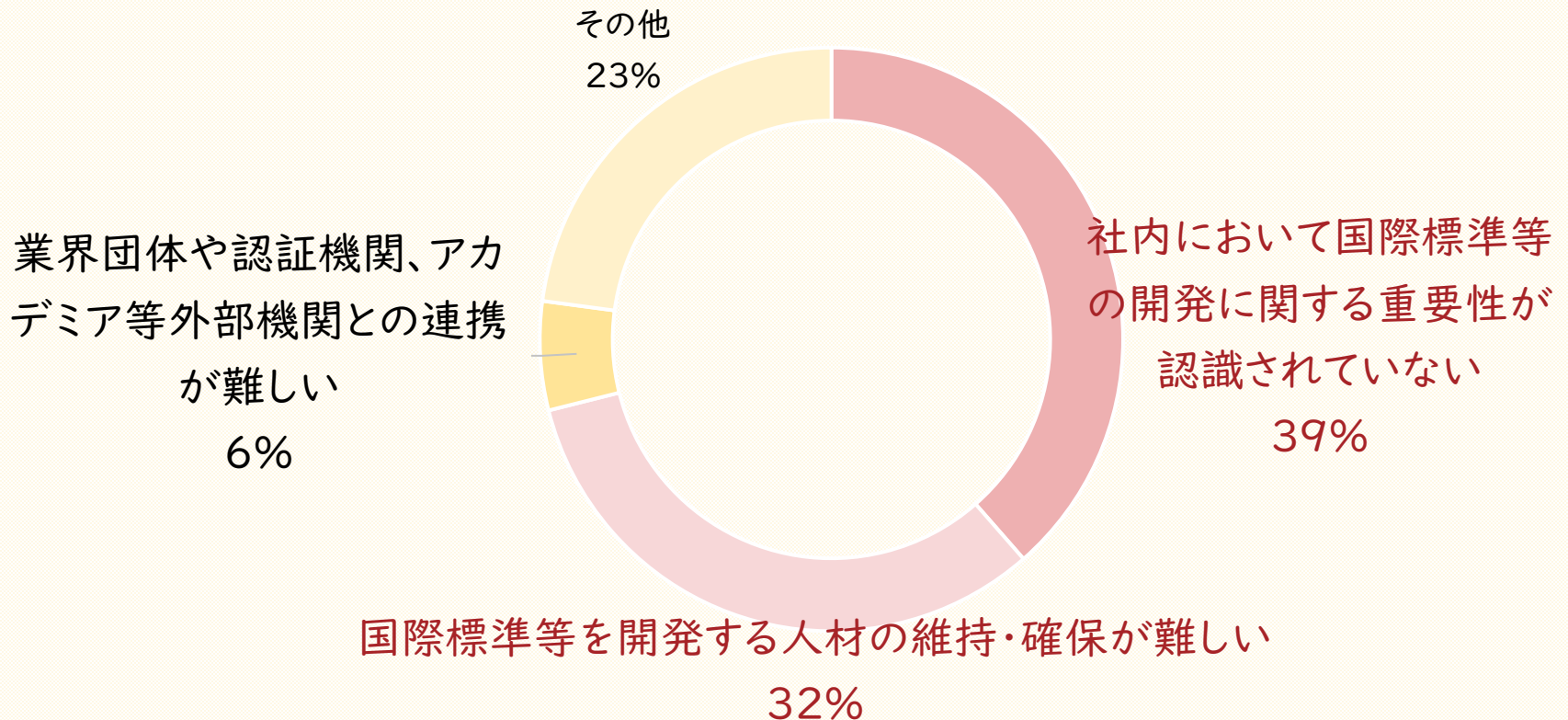
- 企業、業界団体、政府、アカデミア、規格作成機関、認証機関等から成るエコシステムの構築が不可欠（→次章で詳述）



IV エコシステム構築・強化のための具体的方策

- 国際標準に関する社内認識、人材の維持・確保が課題との声大きい

国際標準の開発ができていない理由



01 企業行動の変容促進

課題

- ✓ 国際標準の重要性に関する認識不足

方策

経営者の意識改革

- ✓ 経営者自ら、国際標準の重要性を強く認識し、経営戦略の中心に位置付け
- ✓ CSO*を設置し有効に機能させるなどの具体的アクションに着手
- ✓ 経営企画部門も、他部門と調整を図り全社戦略に国際標準戦略を組み込み

人的リソースの投下

- ✓ エース級人材の投入を含めて、必要な人員増強や外部人材活用を推進

研究開発段階からの国際標準化

- ✓ 政府はGI基金事業等のプロジェクト参画企業に対する一層の標準化支援
(例: 専門家によるコンサルテーション機会の提供)
- ✓ 企業も自社による通常の研究開発において、早期の段階から国際標準化に取り組み

投資家への訴求促進

- ✓ 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン Ver.2.0」も参考に、標準化による価値創造へのコミットを投資家に訴求し、投資の呼び込みに寄与

02 人材の確保・育成

課題

- ✓ 標準化人材の不足と高齢化が進行
- ✓ リーダーシップを発揮する人材が近い将来枯渇する懸念

方策

キャリアロードマップの策定・見える化

- ✓ 企業・業界団体はキャリアロードマップを策定・見える化し若手にインセンティブを付与

専門人材プールの構築と活用

- ✓ 政府が整備中の「標準化人材情報Directory」との有機的連携により専門人材プールを構築し企業等による外部人材活用を促進
- ✓ 標準化人材市場を活性化し流動性を向上

弁理士の活用

- ✓ オープン・クローズ戦略の専門家として標準化領域での存在感をいっそう向上

高等教育・リスキリング

- ✓ 国際標準戦略を大学・大学院のカリキュラムへ組み込み
- ✓ 日本規格協会の研修機能を強化

標準化人材情報Directory
(STANDirectory)



有機的
連携

専門人材プール



※ 海外人材含む

- ✓ ストラテジスト
- ✓ マーケター
- ✓ 規格開発・交渉人材
- ✓ アドボケーター
- ✓ 弁理士 など

登録 ↑

流入 ↑

大企業/業界団体/アカデミア/規格作成機関/認証機関/コンサルティングファーム/特許事務所 etc.

03 業界横断的な連携の促進

課題

- ✓ 一企業や一業界では解決困難な社会課題が存在

方策

- ✓ バリューチェーン上の複数の業界間の連携を促進し、国際標準を含めた協調領域の拡大を図ることが必要
- ✓ 領域横断的・業種横断的な産学官の協議会の活用も有効

04 アカデミア人材に対する評価・支援

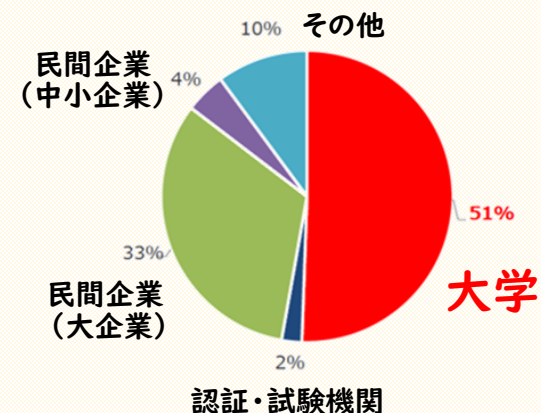
課題

- ✓ アカデミア人材は国際標準化プロセス、とりわけ議長等の要職を数多く担う重要な存在ながら、業績評価や活動資金に課題

方策

- ✓ 業績評価：知財成果と同水準で評価
- ✓ 活動資金：日本規格協会や学会による支援拡充

日本代表者(JISC)における
ISO/IECのTC・SC議長の属性



V 終わりに ～経団連のアクション～

01 経営トップセミナーの開催

- ✓ 経営層や経営企画部門長を対象とするハイレベルセミナーを開催
(国際標準の重要性や活用方策、国際標準を牽引する思想・哲学とその実装等)

02 啓発活動の強化

- ✓ 機関誌(月刊経団連)等を通じた普及啓発
- ✓ 政府や各団体におけるイベントへの協力

03 業界間連携の促進

- ✓ 業界横断的な国際標準化活動について議論する場の提供

04 経団連における国際標準戦略の推進

- ✓ 「知的財産・国際標準戦略委員会」への改称、「国際標準戦略部会」の設置検討
- ✓ 関係する委員会における国際標準戦略の推進

05 レビューの実施

- ✓ 本提言後に実現した項目と残課題を確認し、必要な施策を提言(1~2年後目途)

提言公表後のアクション：トップセミナーを開催

知的財産・国際標準戦略委員会へ改称（5月）したのち、
経営層に対して国際標準戦略の普及啓発を図るべく トップセミナー を開催

【グローバルな市場を切り拓く：

経営者のための国際標準戦略トップセミナー】

日時：2024年6月7日（金）9時～12時

場所：経団連会館2階経団連ホール

共催：一般社団法人日本経済団体連合会、21世紀政策研究所

後援：内閣府、総務省、経済産業省、情報通信研究機構、
IPC（米国電子回路協会）

プログラム：

（総合司会：小川尚子 産業技術本部長）

1. 開会

時田隆仁 審議員会副議長／知的財産・国際標準戦略委員長

2. 来賓挨拶

「国際標準戦略の重要性」

甘利明 衆議院議員／自民党知的財産戦略調査会顧問

3. 提言説明

遠藤信博 副会長／知的財産・国際標準戦略委員長

4. 基調講演

「ビジネスにおける標準化の価値」

江藤学 一橋大学イノベーション研究センター
特任教授

「国際標準戦略～日本ブランドの再構築～」

澤田純 日本電信電話代表取締役会長

5. パネル討議

（パネリスト）

山中美紀 ダイキン工業 CSR・地球環境センター担当部長

西川奈緒 経済産業省 産業技術環境局国際標準課長

寶迫巖 情報通信研究機構Beyond5G研究開発推進
ユニット長 テラヘルツ研究センター長

John W Mitchell President & CEO, IPC

（モデレータ）

和田茂己 知的財産・国際標準戦略委員会
国際標準戦略タスクフォース座長

6. 閉会

遠藤信博 副会長／知的財産・国際標準戦略委員長



時田委員長



甘利議員



津賀委員長



江藤特任教授

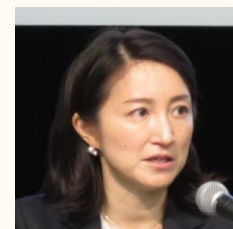


澤田会長

総勢
約200名
参加



山中担当部長



西川課長



寶迫ユニット長



ミッチェルCEO



和田座長



遠藤委員長

「日本型標準加速化モデル」実現に向けた取り組みとフォローアップ

—知的財産・国際標準戦略委員会国際標準戦略部会

2023年6月、経済産業省が事務局を担う日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会は、「日本型標準加速化モデル」を公表した。その後同部会は24年4月に同モデルのフォローアップを行い、24年度以降重点的に取り組む事項をまとめた。国際標準戦略に関する検討を進めていくうえで、これらの取り組みに対する理解を深め、経産省と連携することが重要である。

そこで経団連は9月3日、知的財産・国際標準戦略委員会国際標準戦略部会（澤井克行部会長）の初回会合を東京・大手町の経団連会館で開催した。経産省イノベーション・環境局の西川奈緒国際標準課長から、同省の取り組みについて説明を聴くとともに意見交換の後、菊川人吾同局長があいさつをした。概要は次のとおり。

■ 菊川氏あいさつ

量子をはじめ、わが国が標準化に取り組むべき領域について、国も前面に出て標準化を進めていく。産業界もぜひ一歩前に出てほしい。また個社においては、標準化を経営会議の議題にして、標準化活動が活性化することを期待する。今後も経団連と連携していきたい。

■ 西川氏説明

1. グローバル市場の変化と国際的なルール形成競争の加速

グローバル市場の変化により、自社の製品等を確実に市場に展開するためには、価格や品質に加えて、環境や人権など新たな価値軸が必要となる。標準は、需要側が製品等を選択する際の新たな価値軸として機能する。すなわち、市場創出戦略において標準化が有用である。近年、欧米中がその強みを生かし、戦略的に標準化に取り組むなか、日本企業が取るべき国際標準戦略が問われている。



菊川氏



西川氏



澤井部会長

- ・知的財産・国際標準戦略委員会のもとに、国際標準戦略部会を立ち上げ（6月）
- ・約70の企業・団体の役員が参画
- ・初回会合を開催（9月）

https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/1003_10.html

2. わが国の標準化活動の蓄積

わが国は国際標準化機構（ISO）および国際電気標準会議（IEC）の常任理事国であり、各団体の国際競争の引き受け数でも世界上位にある。

今後の国際標準化活動に当たっては、これまで培ってきた国際的な信用やプレゼンスという蓄積があることを前提に、自信を持ってその取り組みを加速すべきである。

3. 「日本型標準加速化モデル」による標準化活動のあるべき姿と課題・対応

日本型標準加速化モデルでは、品質確保を中心とした標準化活動（基盤的活動）の維持と市場創出のために企業の経営戦略と一体的に展開する標準化活動（戦略的活動）の拡大が必要であるとされた。

一方で、同モデルを実現するための課題として、将来に向けた人材の確保が挙げられる。この課題に対して、「標準化人材情報Directory」を24年6月に公開したほか、各種研修事業を行っている。ぜひ各社で活用してほしい。

また、企業の経営戦略における標準化活動の位置付けを向上させる必要がある。そこで、最高標準化責任者（CSO）の設置と標準化に関する取り組みを統合報告書へ記載するよう各社に働きかけているほか、市場形成力指標を開発し、スコアが安定的に高い企業の公表や取り組み事例の紹介などを行っている。

研究開発段階の標準化戦略が不十分な企業が多い。グリーンイノベーション基金事業をはじめ国の研究開発事業における標準化戦略のフォローアップを行っているほか、オープン&クローズ戦略の策定・活用促進のための計画認定制度を創設した。

4. 今後の基準認証政策の重点的取り組み

24年度以降は、（1）標準化人材育成（2）経営戦略との連携・企業行動の姿容（3）研究開発段階からの標準化活動推進（4）新たな標準化活動の推進（サービス規格開発の推進、認証産業の活用推進）（5）基盤的標準化活動の継続的な強化——に取り組む。

規格は作って終わりではない。作った規格を普及させることで、市場拡大につなげていくことが重要である。また、経営戦略のツールの一つとして標準化活動を位置付け、市場創出に向けた道筋を描いてほしい。われわれも伴走する。



Keidanren

Policy & Action